## 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名

丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号

7537

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

常務取締役管理本部長

東京都

氏

名 黒川佳一 TEL (03) 3639 - 3010

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 20日

中間配当支払開始日

平成 13年 12月 10日

中間配当制度の有無

1.13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売 上	高	営 業 利	益	経常	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	62,605	13.2	607	78.5	331	86.4
12年 9月中間期	72,146	31.2	2,819	514.8	2,436	999.5
13年 3月期	156,317		6,795		6,093	

	中間(当期)純利益	1 株 当 た リ 中 間 (当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	90	-	3.23
12年 9月中間期	1,298	-	62.94
13年 3月期	2,791		132.33

<sup>(</sup>注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 28,051,200株 12年 9月中間期 20,624,633 株 13年 3月期 21,092,438 株 会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

<del>\-/10                                    </del>			
	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
13年 9月中間期	7.00	-	特別配当 - 円 銭
12年 9月中間期	7.00	-	
13年 3月期	-	16.00	

#### (3)財政状態

(=77,13=77 ;; 4.3)				4 14-14-14	
	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり	
	心 真 庄		你工具个儿平	株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	83,524	27,941	33.5	996.07	
12年 9月中間期	90,740	24,848	27.4	1,190.29	
13年 3月期	98,064	28,534	29.1	1,220.69	

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 28,051,200株 12年 9月中間期 20,876,000 株 13年 3月期 23,376,000 株

#### 2.14年3月期の業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

		売 上 高	経	常	利	益	细	期	純	利	益	1 株 射	<u>当たり</u> 末	年間酉	金世纪
		百万	<del>၂</del>			百万円					百万円	円	銭	円	銭
通	期	129,530		1,13	30			4	50				9.00		16.00

<sup>(</sup>参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)

<sup>16</sup>円 04銭

<sup>(</sup>注)1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数28,051,200株で算出しております。

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別	13年9月	1月期	12年9月	<b>山間期</b>	前年中間 13年3月期		
期別	(平成 13 年 9 月		(平成 12 年 9 月		期比増減	(平成 13 年 3	月期 31 日現在)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部) 流動資産		%		%			%
現金及び預金	6,567		6,384		182	5,363	
受 取 手 形	6,932		10,230		3,297	10,132	
売 掛 金	31,249		34,533		3,284	38,702	
有 価 証 券	204		-		204	204	
た な 卸 資 産	19,525		21,716		2,190	23,085	
前 渡 金	3,534		2,240		1,294	2,680	
繰延税金資産	277		352		74	495	
その他	453		514		60	3,542	
貸倒引当金	38		34		4	35	
流動資産合計	68,707	82.3	75,938	83.7	7,230	84,173	85.8
固 定 資 産 有形固定資産							
建物	3,072		3,099		26	3,000	
土 地	3,603		3,415		188	3,406	
その他	1,165		364		801	396	
有形固定資産合計	7,842	9.4	6,878	7.6	963	6,803	7.0
無形固定資産	991	1.2	443	0.5	547	809	0.8
投資その他の資産	5,983	7.1	7,480	8.2	1,496	6,278	6.4
固定資産合計	14,817	17.7	14,802	16.3	14	13,891	14.2
資 産 合 計	83,524	100.0	90,740	100.0	7,216	98,064	100.0

(単位:百万円)

期別	13年9月		12年9月		前年中間	13年3	
科目	(平成 13 年 9 月 金額	30 日現在) 構成比	(平成 12 年 9 月 金額	30 日現在) 構成比	期比増減金額	(平成 13 年 3 月 金額	31 日現在) 構成比
(負債の部)	亚铝	1 <del>11</del> 772 LU	亚识	1再7%15	亚识	亚铝	1 <del>四</del> 7% FC
流 動 負 債 支 払 手 形	2,299		3,401		1,102	3,576	
金 掛 買	12,824		17,217		4,392	18,565	
短期借入金	31,000		36,700		5,700	35,400	
一年内返済予定長期借入金	1,000		-		1,000	-	
一年内償還予定社債	-		800		800	300	
未 払 法 人 税 等	11		1,330		1,319	2,541	
未払事業所税	11		11		0	23	
賞与引当金	743		740		3	734	
そ の 他	4,201		3,254		947	3,968	
流動負債合計	52,091	62.3	63,455	69.9	11,363	65,109	66.4
固定負債 社 債	2,100		-		2,100	2,100	
長期借入金	-		1,000		1,000	1,000	
繰 延 税 金 負 債	-		324		324	-	
退職給付引当金	434		192		242	376	
役員退職慰労引当金	317		288		29	306	
その他	639		632		7	637	
固定負債合計	3,491	4.2	2,437	2.7	1,054	4,420	4.5
負債 合計	55,583	66.5	65,892	72.6	10,308	69,530	70.9
(資本の部) 資本金	6,214	7.4	4,907	5.4	1,307	6,214	6.3
資本準備金	6,351	7.6	5,043	5.6	1,307	6,351	6.5
利益準備金	1,553	1.9	973	1.1	580	987	1.0
その他の剰余金 1 . 任意積立金 2 . 中間(当期)未処分利益 その他の剰余金合計	12,354 1,426 13,781	16.5	10,868 2,501 13,369	14.7	1,486 1,074 411	10,868 3,835 14,703	15.0
その他有価証券評価差額金	39	0.1	554	0.6	514	277	0.3
資本合計	27,941	33.5	24,848	27.4	3,092	28,534	29.1
負債及び資本合計	83,524	100.0	90,740	100.0	7,216	98,064	100.0

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

	期別	13 年 9 月 ʃ自 平成 13 年	4月1日	<b> </b>   自 平成 12 :		前年中間	期比増減	13 年 「自 平成 12:	3月期 年4月1日
		至 平成 13 年	-						年3月31日
科目		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売 上	高	62,605	100.0	72,146	100.0	9,540	13.2	156,317	100.0
売 上 原	価	55,377	88.5	62,744	87.0	7,367	11.7	136,237	87.2
売 上 総 利	益	7,227	11.5	9,401	13.0	2,173	23.1	20,079	12.8
販売費及び一般管	理費	6,620	10.6	6,581	9.1	38	0.6	13,284	8.4
営 業 利	益	607	0.9	2,819	3.9	2,212	78.5	6,795	4.4
営 業 外 収	益	99	0.2	100	0.2	0	1.0	338	0.2
営 業 外 費	用	375	0.6	483	0.7	108	22.4	1,040	0.7
経常利	益	331	0.5	2,436	3.4	2,105	86.4	6,093	3.9
特別利	益	0	0.0	235	0.3	235	100.0	636	0.4
特 別 損	失	209	0.3	368	0.5	158	43.1	1,798	1.1
税引前中間(当期)	純利益	122	0.2	2,304	3.2	2,181	94.7	4,931	3.2
法人税、住民税及び	事業税	11	0.0	1,337	1.9	1,326	99.2	3,045	2.0
法人税等調惠	<b>室</b> 客頁	201	0.3	331	0.5	532	-	904	0.6
中間(当期)純	利益	-	-	1,298	1.8	1,298	-	2,791	1.8
中間純損	失	90	0.1	-	-	90	-	-	-
前期繰越利	益	1,517		1,203				1,203	
中間配当	額	-		-				144	
中間配当に作 利益準備金積3		-		-				14	
中間(当期)未処分	·利益	1,426		2,501				3,835	

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物5~50年機械及び装置5年車両及び運搬具6年工具器具及び備品5~20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
  - (1)貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度に一括処理する方法を採用し、当中間会計期間負担額を計上 しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 5. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ 借入金 金利フロアー 借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象となる為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアー取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

		13 年 9 月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1 . 有形固定資産の	D減価償却累計額	3,851 百万円	3,658 百万円	3,771 百万円
2 . 担保差入資産				
	建物	1,985 百万円	2,117 百万円	2,047 百万円
	土地	657 百万円	657 百万円	657 百万円
	投資有価証券	258 百万円	461 百万円	389 百万円
対応債務				
	支払手形	218 百万円	387 百万円	462 百万円
	買掛金	338 百万円	189 百万円	108 百万円
	短期借入金	3,440 百万円	3,440 百万円	3,440 百万円
	一年内償還予定社債	- 百万円	800 百万円	300 百万円
3 . 保証債務残高		2,571 百万円	4,020 百万円	3,643 百万円

### 4.中間期末満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、13年9月中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 325 百万円 支払手形 82 百万円

5. 当中間期における発行済株式数の増加内容

株式分割

分割年月日 平成 13 年 5 月 21 日

分割比率 額面普通株式1株を1.2株に分割(無償交付)

発行株式数 4,675,200 株

### (中間損益計算書関係)

	13年9月中間期	12 年 9 月中間期	13年3月期
営業外収益の主要項目			
受取利息	6 百万円	5 百万円	11 百万円
受取配当金	28 百万円	27 百万円	152 百万円
固定資産賃貸料	26 百万円	18 百万円	37 百万円
保険手数料収入	13 百万円	14 百万円	- 百万円
為替差益	- 百万円	- 百万円	62 百万円
営業外費用の主要項目			
支払利息	228 百万円	236 百万円	492 百万円
社債利息	13 百万円	10 百万円	23 百万円
社債発行費	- 百万円	- 百万円	12 百万円
新株発行費	- 百万円	20 百万円	44 百万円
自己株式売却損	7 百万円	- 百万円	-百万円
たな卸資産処分損	19 百万円	122 百万円	337 百万円
為替差損	67 百万円	14 百万円	-百万円
特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0 百万円	25 百万円	66 百万円
投資有価証券売却益	0 百万円	- 百万円	3 百万円
株式無償取得益	- 百万円	- 百万円	357 百万円
貸倒引当金戻入額	- 百万円	209 百万円	209 百万円
特別損失の主要項目			
固定資産除却損	20 百万円	1 百万円	11 百万円
投資有価証券評価損	137 百万円	34 百万円	326 百万円
関係会社株式評価損	48 百万円	- 百万円	916 百万円
退職給付会計基準変更時差異	- 百万円	190 百万円	380 百万円
ゴルフ会員権評価損	3 百万円	142 百万円	163 百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	142 百万円	141 百万円	286 百万円
無形固定資産	107 百万円	87 百万円	222 百万円
投資その他の資産	7 百万円	7 百万円	16 百万円

#### (リース取引関係)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	1	3年9月中間	<b></b>	12年9月中間期			13年3月期		
	取得	減価償却	中間期末	取得	減価償却	中間期末	取得	減価償却	期末残高
	価 額	累計額	残 高	価 額	累計額	残 高	価 額	累計額	相当額
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相 当額	相当額	相 当 額	1日 日 日
車両及び 運 搬 具	48	22	26	32	8	23	40	12	28
工具器具 及び備品	1,462	693	768	1,849	879	969	1,682	840	841
合 計	1,510	716	794	1,881	888	993	1,722	853	869

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1 年内	335 百万円	388 百万円	347 百万円
_1 年超	483 百万円	623 百万円	538 百万円
合計	818 百万円	1,012 百万円	886 百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
支払リース料	212 百万円	214 百万円	439 百万円
減価償却費相当額	199 百万円	208 百万円	417 百万円
支払利息相当額	13 百万円	14 百万円	27 百万円

#### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	13年9月中間期	12 年 9 月中間期	13年3月期
1 年内	0 百万円	1 百万円	1 百万円
_1 年超	- 百万円	0 百万円	- 百万円
合計	0 百万円	1 百万円	1 百万円